

中国外交の軌跡と 中東からの視点

北村 文夫

はじめに

第二次世界大戦後の地域紛争の歴史を振り返ると、中東は紛れもなく最も大規模な流血抗争の舞台になってきた。

中東はまた大国の覇権争いの場でもあった。この地域が大国の世界戦略で高い優先順位を与えられたのは、アジア、アフリカ、欧州の結節点に位置する地政的な重要性に加え、確認された世界の石油埋蔵量の約六割を地下に秘める「石油宝庫」でもあるからだった。冷戦時代には米ソ両超大国は、中東への影響力の拡大をめざすパワー・ゲームにしのぎを削った。

だが中東諸国が外部操作に受動的にだけ反応し、大国の



覇権争いの狩場になることに甘んじてきたわけではない。外部勢力を中東に呼び寄せたのは、この地域が抱え込む矛盾であり、その内部で進行する利害対立の深まりだった。中東諸国の諸政権は、地域での抗争を有利に展開させるため、あるいは自己防衛のために、米ソ両国を競い合わせてきた。そこでは大国間の覇権抗争と中東諸国の国家エゴイズムが絡み合う、複雑な相関関係が描かれてきた。

レーガン米政権は一九八〇年代初めに、あらゆる地域紛争が「ソ連拡張主義」のグラウンド・デザインによるものだと非難し、アメリカの軍拡政策を「ソ連の脅威」によって合理化しようとした。だが冷戦終焉とソ連邦解体にもかかわらず、中東紛争が未解決のままであることで、レーガン論理の虚妄性は明白にされている。中東に対立と分裂を招

く矛盾がある限り、外部勢力がそこに影響力を扶植できる可能性と、その介入努力が中東諸国の国家エゴイズムによって挫折させられる可能性の二つが併存し続ける。中国とても、その中東政策が中東諸国から歓迎、制肘、反発などさまざまな反応を受けてきた点では、他の外部勢力に共通する経歴をなめさせられてきた。

この小論では、世界システムに対する一九五〇年代からの中国の基本戦略の変化を追跡しつつ、その基本戦略に基づく中国の中東への関与に、中東諸国がどのように対応してきたかを探ることで両者の間の相互作用を概観してみる。八〇年代からは中国と中東諸国とともに、世界的な市場経済化の流れに向かって自国経済を開放しようとする国家方針を鮮明に打ち出し、また九〇年代に冷戦体制が終焉したことで、国際関係を規制するルール・オブ・ゲームスに基本的にいえる変化が生まれた。それにつれて外部大国と地域諸国がときに協調し、ときに反発し合うという基本構図に、どのような変化がもたらされたかも点検してみたい。

一 バンドン会議での ナセル、周恩来会談

アラブ世界の現代史で巨大な転換点を画したのは、一九五二年七月二十三日にエジプトで発生した自由将校団によ

る王制打倒だった。革命指導者ナセルの名を冠した革新運動は、地域の古い封建的支配体制を揺さぶり、これら体制と密着することで権益を保全しようとしてきた西側諸国に重大な脅威を与えた。五〇年代から六〇年代半ばまでのアラブ世界の激動は、革新運動と西側諸国からの支援を受けた保守派諸国の間の対立を主軸に繰り返されてきた。

ナセル大統領によるスエズ運河の国有化宣言（一九五六年七月）を軍事力によって封殺しようとしたイスラエル、イギリス、フランス三国共謀によるスエズ軍事進攻（一九五六年十月）が無残にも失敗したことで、ナセルの名は反帝国主義、反植民地主義闘争のシンボルとなった。一九五八年七月には、親英的なイラク・ハシム王制が青年将校団のクーデターによって消滅した。イラク革命は、アメリカが南アジアから中東にかけて結成しようとしていた反共バグダッド条約機構を骨抜きにした。ヨルダンでは、革新派軍人と左翼勢力による王制顛覆の企てが相次いだ。

エジプト革命に先立つ一九四九年十月、中国では毛沢東の共産党が中華人民共和国の成立を宣言した。新中国は、帝国主義と植民地主義によって形成されてきた資本主義的な近代世界システムを拒否する「社会主義の国際主義」を、外交戦略の基本においてきた。ナセル主義の台頭と拡大は、この中国の戦略に有利な状況を生み出した。欧米支配による近代世界システムの排除という共通目的の向かって連帯

するのは、中東革新派と中国の共通利益にそうしたことだった。

アラブ変革運動の指導者ナセルと新中国の指導者にとつて最初の重要な接触の場は、一九五五年四月にインドネシアのバンドンで開かれたアジア・アフリカ会議だった。ナセルはバンドン会議に出席する途上で、ラングーンでネルー・インド首相の紹介により、周恩来・中国首相と短時間の話し合いをしていたが、本格的な両首脳の会談はバンドンで行なわれた。このバンドン協議は、その後の中東諸国と中国の関係を予見させるうえで、いくつかの重要な要素をはらんでいた。

まず第一は、アジア・アフリカ新興諸国の相互関係を規定する諸原則が、参加一九カ国によって確認されたことだ。バンドン会議は、その前年の五四年四月の中国・インド共同声明に盛り込まれた平和五原則を拡大した十原則を採択した。十原則は、国連憲章の尊重、紛争の平和解決、共通利益と協力の増進などと並んで、主権と領土保全の尊重、内政不干渉、個別的・集団的自衛権の尊重などをうたっていた。これら諸原則を貫く主要な原理は、政権の階級性、政策のイデオロギー性などをめぐる相違を越えて、新興諸国が連帯強化を目指すことだった。国家基盤が脆弱だった新興諸国の指導者にとつて最大の関心が、外部からのあらゆる干渉と介入の排除であることを明白にした原則宣言であった。この時代における外部干渉とは、当然のことなが

ら旧支配者である西側諸国からのものが想定されていた。やがて顕在化する新興諸国間の対立要因は、まだ論議の対象に上つておらず、新しい独立諸国の政権がもつ階級的な基盤、国造りの方針の違いは連帯のスローガンの背後に隠されたままだった。

第二に注目すべきは、中国代表団を率いる周恩来首相とナセルの個別会談で、ソ連からのエジプトへの武器売却が初めて協議されたことだ。ナセルから深い信頼を受けていたアル・アハラム紙編集長（当時）モハメド・ヘイカルの証言によると、ナセルは周に向かつて、ソ連からの武器購入の可能性を打診した。周はモスクワとの仲介役を演じることを約束した。ほぼ一カ月後にナセルは周から「ソ連は武器売却に同意した。あなたがソ連に働きかければ、ソ連は取引に応ずる用意がある」との連絡を受け取った。

エジプトによるソ連製武器の購入は、ブラハでの交渉で取り決められた。激怒したアイゼンハワー米政権は、アスワン・ハイダム建設への資金援助を撤回した。報復に出たナセルはスエズ運河国有化を宣言し、このナセルの決断がイスラエル・イギリス・フランスのスエズ軍事進攻という暴挙への導火線となった。一九五〇年代半ばから六〇年代にかけて、中東からの西側勢力後退とソ連進出を招いた最大要因のひとつは、明らかにエジプトによるソ連製武器の購入だった。中東政治地図の大きな塗り替えが中国の仲介

工作によつて準備されたのは、その後には生まれる中東と中国の關係を暗示するかのような興味深いできごとであつた。

ナセルと周の最初の出会いで、エジプトへのソ連製武器売却が取り上げられたのは、アラブ革新勢力の主要関心が対イスラエル抗争のための軍備強化だつたことを裏付けるエピソードである。実は、アラブ諸国の青年將校たちはアラブ内部の変革に向かわせる最大のきっかけになつたのは、第一次中東戦争（一九四八—四九年）で小国イスラエルから屈辱的な敗北を喫したことだつた。ナセルは回想録「革命の哲理」で、パレスティナ戦線における無残な敗北体験が、祖国エジプトとアラブ世界をむしろむしばんできた腐敗、墮落への怒りをかき立てたことを悲痛な筆致で告白している。ナセルら青年將校にとつて、アラブの尊嚴を回復させるための第一戦線は、アラブ内部に巣くう後進性との戦いであり、それが王制打倒へと連動していった。

ナセル主義は、反シオニズム闘争とアラブ世界の反封建闘争を巨大な吸引力として、中東の政治地図を急速に塗り替えてゆく。この二つのスローガンにどのように対応するかが、外部大国の中東への影響力扶植を左右する試金石となつた。中東諸国が外部支援を要請し、受け入れたのは、大国の世界戦略への共感や同調からではなかつた。モスクワは、ナセル政権がもつ民族ブルジョワジীর的な立場に疑念を抱き、当初は武器供与の申し入れにためらいの気配を

みせた。にもかかわらず、武器売却に応じたのは、反シオニズム闘争への軍事的支援が、アラブ革新派の友好と協力を獲得する道であると判断したからだ。しかし中国は、武器供与への仲介役を演じながら大きなハンディキャップを背負わされていた。いうまでもなく、中国の相対的な軍事、経済力の弱体さだつた。

二 中国の影響力の限界

アラブ世界の保守派政権と西側権益の双方を揺さぶるナセル主義の拡大は、中東を東西冷戦の主要舞台へと転換させた。一九五七年一月、アイゼンハワー米大統領は、共産主義の拡大阻止のための武力行使をうたつた中東政策（アイゼンハワー・ドクトリン）を発表した。英仏両国に代わり、アメリカが西側権益の守護者になることを公約したのである。このドクトリンは、西側防衛拠点としてのイスラエルへの防衛支援と、アラブ世界の保守派政権へのてこ入れという形で具体化していった。中東の既成秩序を守ろうとするアメリカの決意表明に、アラブ革新派は激しく反発した。こうして中東は、東西冷戦の主要舞台へと転化していった。

エジプトは、軍事、経済両面での共産圏への依存を急速に深めた。ソ連は一九五八年十月、アメリカが拒否したア

スワン・ハイダム建設への融資を肩代わりするむねを発表した。エジプトの軍事装備はソ連からの大量武器供給により、ほぼ全面的にソ連製兵器に切り替えられた。一九六四年五月にはフルシチョフ・ソ連首相が、ソ連首脳初のアフリカ大陸訪問となるエジプト公式訪問を行なった。ソ連はアラブ革新運動の旗手であるエジプトに、中東進出への最大の橋頭堡を築いた。この中東激動のうねりは、中国が有効に関与しないまま広がっていった。一九五〇年代半ばからの中東再編成で、中国は主要なアクターとはなりえなかった。

アラブ革新派諸国の主要関心は、アメリカの全面支援を受けたイスラエルとの軍事対決にいかにして備えるかだった。中東政治舞台から中国が遠ざけられてきた最大の理由は、革新派諸国が求める軍事、経済支援を与えるだけの力がなかったことである。米中央情報局(CIA)が一九七九年秋に発表した調査報告書『非共産低開発諸国への共産圏の援助行動』(Communist Aid Activities in Non-Communist Less Developed Countries, 1978)は、北アフリカ、サハラ以南アフリカ、東アジア、ラテン・アメリカ、欧州、中東、南アジアの低開発諸国に対する共産圏諸国からの軍事、経済援助の状況を、CIAが入手した情報を基礎にまとめている。この報告書によると、一九五六年から七八年にいたる期間に共産圏諸国から低開発諸国に向けて、総額で二八

六億七五〇〇万ドルの軍事援助が供与されたが、そのうち八二%に相当する二五三億一〇〇万ドルがソ連からだった。中国からの供与総額は、七億五五〇〇万ドルに過ぎなかった。しかもソ連は、軍事援助総額の五四%に当たる一三八億ドルを、中東諸国(エジプト、イラク、イラン、北イエメン、南イエメン、シリア)に振り向けていた。

同時期に、中東諸国が共産圏諸国へ訓練のために派遣した軍事要員数を比較してみると、ソ連が一万五六二三人を受け入れているのに対し、中国への派遣者数はゼロであった。さらに注目すべきは、この調査が行なわれた一九七八年の五年前に、サダト政権下のエジプトがソ連との軍事協力関係の絶縁に踏み切っていることだ。だから一九五六年から七二年までの時期に限れば、エジプトの対ソ依存の比重は、上記の数字で示された水準をはるかに上回ることになる。経済面の支援関係では、エジプトだけを例にとってみても、一九五四年から七八年の間にソ連は一四億四〇〇〇万ドルを供与している。中国からの供与額はその一〇%にも満たない一億三四〇〇万ドルだった。反シオニズム闘争拡大を政権正統性の基盤にしてきたアラブ革新派政権にとっては、中国は実効性のある支援を送ってくれる盟友国ではなかった。

アラブ革新派諸国の軍事、経済両面における対ソ依存の深まりは、国際政治における米ソ共同管理体制と、アジア、

アフリカ連帯運動の行方にも複雑な影を投げかけて行く。一九六〇年代の中国は、激しい中ソ対立を背景に米ソ覇権構造を打破するために、第三世界諸国との連帯強化を目指す世界戦略を打ち出した。開発途上諸国の連合戦線のチャンピオンになることで、北京は米ソ共同管理体制への挑戦を試みていたのである。

だがこの中国路線も、新興諸国の利害関係と抵触するところ、手厳しい拒絶反応を受けることになる。ソ連との友好、協力関係の保持を余儀なくされるエジプトは、中国の反ソ戦略への大きな障害として立ちはだかった。中国外交は、非同盟主義運動とアジア・アフリカ連帯運動の二つの舞台で、苦い試練を経験することになる。

三 非同盟運動から 距離を置かれた中国

中国は果たして、世界的な影響力をもつ大国になりうるだろうか。この問いを提起したサミュエル・S・キムは、大国として認知されるための条件として、「国力の強大さ」と「規範的・行動的な資格」に注目する。国力の強大さは、その国が自己の世界観にそった外交目標を達成するため、どの程度の人的、物質的な資源を動員できるかによって測定される。この人的、物質的な力が、「規範的・行動的な資

格」と複合するときに、大国としての地位を確保できるとキムは結論づけている。

しかし前者に比べて、後者の測定にはあいまいにして、複雑な要素がまといつく。その国の政策や行動が他国にどのように評価されるか、その政策イデオロギーがどの程度の普遍的な吸引力をもちうるのか、外交が協調的な行動パターンによって遂行されているのかなどの、多面的で現実的な要素が総合された結果、その国がもつ「規範的・行動的な資格」の優劣が決定づけられる。かつての米ソ両超大国は、膨大な核兵器の貯蔵とその高性能運搬手段、海外基地網の保持などを通じて、他国を質量の両面で圧倒的に凌駕する力をもち、またそれぞれが自由主義圏と共産圏に対しイデオロギー面における指導力をも確保してきた。両国は紛れもない大国であった。

一九六〇年代末までの中国と中東の関係を検証すると、この両面のいずれにおいても中国が極めて低いインパクトしかもち得なかつたことが浮かび上がる。中国が中東諸国に供与してきた物質的、人的資源の乏しさは、すでに触れた。では、中東諸国の共感や同調を得られるような「規範的・行動的な資格」を、北京路線はもっていたのだろうか。この点でも、中国の吸引力のよろさを指摘せねばならない。

中東の革新派諸国との関係を疎遠にした原因の一つは、中国の世界戦略のなかに潜んでいた。一九六〇年代の時期、

中国外交の主要目標は米ソ両超大国による覇権支配への闘争と、国際共産主義運動における「ソ連型修正主義」の打破だった。中国の主張によると、アメリカ帝国主義とソ連の社会帝国主義の馴れ合い共謀が、国際社会の公正と進歩を阻む元凶であり、第三世界を収奪するシステムとなっていた。アラブ革新派の目から見れば、ともに友好国となつてくれるはずの中ソ両国の間に生まれた不信と対立は、いわばはた迷惑な争いだった。中国は国際共産主義運動におけるソ連との主導権争いを激化させることによつて、その「規範的・行動的な資格」を中東革新派から問われることになる。中ソ対立の深層に潜む諸要因と、対立状況の具体的な展開を詳細に論じることは、この小論にはふさわしくない。ここでは、中国の外交原則に中東革新派諸国がどのように対応したかに焦点を当ててみる。

米ソ覇権による管理体制への中国の激しい反発は、エジプトが主導的な地位をしめていた非同盟運動にも複雑な影響を落とした。非同盟運動は「世界が強力な軍事プロックによつて分裂していることは、恐怖を恒久化する傾向をもつ」との認識に立ちつつ「平和は分裂によつて達成できるものではなく、世界的規模の集団安全保障を目指す活動によつて、また一国の他国に対する支配を終わらせることと並んで、自由の地域を拡大することによつて、達成することができる」(一九五六年六月のユーゴスラビア・プリオニ島に

おけるチトー、ナセル、ネルー会談声明)との構想を基本理念として始められた。東西両陣営のいずれとも軍事同盟関係をもちたない国々が、集団的な行動によつて世界政治における発言権と影響力を強化しようとする試みでもあった。当然のこととして、ソ連との軍事同盟関係をもつた中国は非同盟メンバーとなる資格をもちえなかった。

東西冷戦の舞台が、欧州からアジア、中東、アフリカなど世界的な規模に拡大したことを背景に、これら地域の新興諸国を結集させた非同盟運動の動向は、大国にとつても無関心ではいられなかった。一方で、非同盟諸国も米ソ両超大国との関係をどのように規定するかという難題を突き付けられていた。一九六一年九月、ベオグラードで開催された第一回非同盟首脳会議では、第一義的な課題が「戦争と平和の問題」であるか、「反帝国主義、反植民地主義闘争」であるかをめぐり、深刻な意見の対立が表面化した。前者の主張の牽引力となつたネルー・インド首相の提案で、会議は米ソ首脳直接交渉を訴える緊急アピールを採択した。同時に会議は、「紛争の源を根絶するということは、あらゆる形態の植民地主義を根絶すること」であるとの認識にそつて、帝国主義と新植民地主義に反対する基本方針を採択した。非同盟運動は発足当初から、米ソ両国だけが「戦争か平和か」の世界の命運を左右する力をもつ現状を直視しつつ米ソ間の協調を呼びかける勢力と、米ソ共同支配構図

の打破を求める勢力の対立を内包させていた。その二つの路線を言葉のうえで折衷させることで、非同盟運動の結束が保たれていた。

一九六一年六月、ケネディ、フルシチョフ両首脳のウィーン会談が無成果に終わったあとも、米ソ交渉は断続的に継続された。六二年十一月のキューバ危機が米ソ直接交渉によつて解決されると、両国協調は急速に進展し、六三年八月には米英ソ三国の部分的核実験停止条約が仮調印された。部分的核停条約は、核兵器保有国と非保有国を区別することとで、前者の支配的な地位を認知することを意味してもいた。中国がこれに猛烈に反発したのは、いうまでもない。だが一九六四年十月、カイロで開かれた第二回非同盟首脳会議では、「すべての国に対して部分的核実験禁止条約の参加を呼びかける」とともに、「核兵器保有国に対し、核不拡散条約の締結」を要請する決議が採択された。非同盟諸国の大勢は、米ソ両国の核兵器寡占状況の打破が不可能であることを認めつつ、米ソ覇権との闘いを呼びかけた中国の立場を婉曲に拒否したのである。

「反帝国主義と反新植民地主義への闘争を掲げる非同盟運動は、大国による世界管理体制に基本的に反対しながらも、現実には米ソ両国との正面切った対決姿勢を自制した。超大国へのこの複雑な対応を生み出させた背後には、非同盟諸国が内包させるさまざまな事情が重なり合っていた。非

同盟諸国の政権がもつイデオロギー的、階級的な基盤の相違、米ソ両国から提示させる各種の援助の吸引力、そして何よりも非同盟諸国のそれぞれが個別にもっている米ソ両国への依存関係の濃淡の差などが介在していた。中東の革新派諸国にとつては、反シオニズム闘争への軍事的な後見人となったモスクワとの絶縁は、受諾不能な注文だったのである。非同盟運動の推移は、中国の「規範的・行動的な資格」の弱さを浮き彫りにさせたといえる。

四 中東諸国を 困惑させた中ソ対立

第二回非同盟首脳会議は抽象的な宣言で、反米反ソを掲げる中国外交戦略への同調を拒んだ。とはいえ、中国は非同盟会議の「影の参加者」であり、この会議ではアラブ革新派諸国と中国の対立がはっきりと表面化することは避けられた。しかしアラブ側はやがて、中ソ対立へののつぎきならない対応を迫られることになる。この状況を招いたのは、一九五五年のバンドン会議に続く第二回アジア・アフリカ会議に向けての準備協議だった。アジア・アフリカ会議のオリジナル参加国である中国にとつては、この会議こそ新興諸国への影響力を拡大し、米ソ覇権に対する挑戦の主導権を確保できる絶好の舞台であった。中国はアジア・

アフリカ諸国に向けた外交努力を、第二回アジア・アフリカ会議からソ連を締め出し、新興諸国に対するモスクワの影響力を遮断することに集中させた。他方でモスクワは、ソ連領土の大半がアジア大陸に存在することを理由に、一九六五年末に第二回会議への参加を正式に要請した。

アジア・アフリカ会議をめぐる中ソのせめぎ合いは、両国との友好保持を求めるナセルを苦境に立たせた。ヘイカルのナセル伝記によると、深い友情と信頼によつて結ばれてきたナセルと周恩来首相の「初めての口論のもと」になつたのが、周のソ連に対する厳しい不信感だつた。一九六六年六月にアルジェで予定された第二回アジア・アフリカ会議の前に、周は同年四月と六月にカイロを訪れ、ナセルと長時間の会談をした。会談では中ソ紛争をめぐり、多くの時間が割かれた。ナセルはその前に、周に二度にわたつて書簡を送り、中ソ対立があらゆる民族解放運動に分裂要因を持ち込んでいることを指摘し、民族解放運動を支援するソ連のアジア・アフリカ会議参加がアジア・アフリカ諸国の利益になるだろうとの考えを伝えていた。

しかし周は、ナセル宛の書簡で「中国の反対にもかかわらず、協議を通じての一致という原則を犯して、もし会議が予定どおり強引に開かれるというようなことがあれば、カンボジア王国や他の諸国とともに中国は、分裂に至るであろうそのような会議には欠席せざるをえなくなりましょ

う」と警告していた。カイロでの協議でも、周はソ連の覇権的な行動への非難を繰り返して、冷戦の一方の当事国の会議参加を拒否するとの立場からも、ソ連参加を拒絶する姿勢を貫いた。だが第二回アジア・アフリカ会議は、予想しなかつた事態によつて、開催不能となつた。六月二十五日の開会式直前の六月十九日、主催国アルジェリアでブーメディエン陸軍参謀総長によるベンベラ政権打倒クーデターが突発したからだ。結果的には、アルジェリア・クーデターのおかげで、中ソ対立によつてアジア・アフリカ諸国が分断させられる状況は回避されたのである。以米、第二回アジア・アフリカ首脳会議を実現させようとする積極的な動きは、どの指導者からも生まれなかつた。

アジア・アフリカ諸国の連帯と協力を誓い合つたバンドン会議の精神は、葬り去られたのである。またバンドンで芽生えたナセル・周の信頼、友好関係は皮肉なことに、十一年後に同じアジア・アフリカ会議をめぐる協議の過程で大きく傷つけられた。中国とアラブ革新派の断絶を招いた主要な原因は、第三世界による反ソ包囲体制に固執する中国の強硬姿勢だつた。北京の「規範的・行動的な資格」が、アラブ革新派から否定的に評価されたことを物語つてもいい。

ナセルはその一年後に再び、中国指導層との論争に引き込まれる。一九六七年六月の第三次中東戦争（いわゆる六

日戦争)のさいの、イスラエルの奇襲攻撃によるアラブ側の惨敗が、論争のきつかけとなつた。毛沢東はナセルへの書簡で、エジプトがイスラエルとの停戦を受諾したことに強硬に反対し、戦闘を継続させるための軍事行動計画案を送つてきた。その骨子は、軍隊を数多くのゲリラ小部隊に分散させ、人民のなかにとけこませるといふものだった。農村を主体にして敵の正規軍を包囲する毛沢東の人民戦略を、中東にも適用するよう勧告したものだつた。これに対しナセルは、戦場となるシナイ半島の状況を毛に詳しく説明し「シナイ半島は砂漠であり、だれもそこに住んでいないのだから、そこで人民解放戦争を展開することはできない」と反論した。¹⁰

人民戦争理論の有効性をめぐるナセルと中国の対立は、パレスティナ解放闘争への支援策をめぐつても表面化する。中国はパレスティナ抵抗運動の指導層に対して、人民戦争理論による抵抗の拡大を求めた。一方でナセルはパレスティナ指導者に向かつて、中東にはゲリラ戦闘活動を支える人口密集地帯が存在しないこと、またパレスティナ・ゲリラが聖域となる場所をもたないことなどを指摘して、北京との間に一定の距離を置くように説得した。ナセルの基本的な態度は、パレスティナ抵抗運動とアラブ諸国正規軍との共闘による対イスラエル抗争の継続だつた。パレスティナ運動が人民戦争へ傾斜することにナセルが強く反対した背

後には、この抵抗運動がアラブ諸国の既成政権の影響を脱した自立行動に出ることへの不安があつた。

中国とアラブ革新派政権との間で芽生えた対立は、中国の世界戦略が国家の枠を超えた人民連帯を追求するか、既成政権との友好を通じた国際政治における多数派工作を重視すべきか、といったダイレンマを内包させていたことを裏付けてもいた。中国が米ソ両超大国の覇権に対する異議申し立ての姿勢を貫き、戦後の世界秩序にとつてアウトサイダーの地位にとどまり続ける限り、北京はこの両面性をもつ戦略を状況に応じて使い分けることができた。しかし、そうした両面戦略に重大な変更を余儀なくさせる状況が、一九七〇年代に到来する。中国外交戦略の環境変化を招いたのは、中国と中東諸国（ことにアラブ革新派勢力の中核だつたエジプト）の双方が、ともに基本的な政策転換に踏み切つたからだ。

五 サダト構想と新アラブ秩序、 そして中国外交の転換

一九七〇年九月のナセルの突然の死で、中東の状況は大きな転換点を迎える。ナセル死去は、一人のカリスマ的な指導者が消えたことにとどまらず、中東激動の回転軸となつてきたナセル主義の終焉へと連動していった。中東現代史

の次章への幕を開けたのは、後継大統領となったサダトだった。彼の大胆な政策転換は、中東地域の政治再編成だけでなく、中東と外部大国の関係をも急変させた。そのほぼ同じ時期に、中国の外交戦略もまた大きく転換しようとしていた。中東と中国の双方で起きた政治変化は、七〇年代の中東と中国の関係を規定する主要な要素として作用することになる。

サダトは重苦しい現実への対応を迫られていた。軍事面におけるイスラエルの圧倒的な優位と、軍事対決政策のためにエジプト経済が出口のない疲弊に落ち込んでいることだった。この苦境から脱却するために、サダトはナセルの遺産を放棄する決断を下した。サダトの自伝によると、一九七三年十月にエジプト軍のスエズ運河渡河作戦によって開始された第四次中東戦争は、サダトが描く遠大な構想への序章に過ぎなかった。イスラエル軍は、一九六七年の第三次中東戦争の圧勝によって、エジプト領シナイ半島を占領した。しかし、イスラエル軍への奇襲攻撃でサダトが求めたものは、シナイ半島の武力奪還でもなければ、国家存亡を賭けたイスラエルとの全面戦争でもなかった。彼にとつて第四次中東戦争は、緒戦の勝利でイスラエル無敗の神話を崩し、一九六七年戦争で受けたアラブ敗北の屈辱を払拭することで、エジプトがイスラエルと対等の立場で和平交渉に臨めるようにすることだった。サダトの計算では、十

月戦争は政治的な限定戦争であり、真の目的は戦後の中東政治地図の塗り替えだった。

サダトが限定戦争という大きな賭に出たのは、アラブ・イスラエル抗争の軍事的解決が不可能であるとの認識のせいだった。イスラエルに影響力を及ぼし得る唯一の国アメリカだけが、中東紛争解決への決定的な鍵を握っているとサダトは信じた。アメリカに中東和平への「公平な仲介者」の役割を演じて貰うために、サダトは七三年戦争に先立つ七二年七月にソ連軍事顧問団を追放し、モスクワとの軍事的協力関係を絶縁した。ソ連が味わわされた屈辱は、大国がもつ第三世界諸国への操縦力の限界を如実に示した。

アメリカにとつても、サダト構想は歓迎すべきことだった。アメリカにしてみれば中東での失地回復に通じるチャンスが到来したのである。キッシンジャー国務長官はアラブ・イスラエル間の積極的な往復外交に乗り出した。アメリカの中東関与を促すために、サダトが支払った代償が「門戸開放」(インフィーターハ)と名付けられた市場経済への参入政策だった。西側資本の導入促進のために、ナセル時代に試みられた社会主義路線は放棄された。アメリカの中東復帰と並行して、中東地域では保守化再編成が急速に進行した。政治、軍事面の地域大国エジプト、莫大なオイル・マネーをもつ保守派牙城のサウディアラビア、ベルシア湾岸における「西側の憲兵役」への野心を燃やすバハラヴィ

国王のイランを結ぶ「カイロ・リアド・テヘラン枢軸」が結成された。マルコム・カーによって「新アラブ秩序」と名付けられた新政治地図が登場したのである。

サダトの急激な対米接近は、ソ連の中東後退を招いただけでなく、米ソ覇権への挑戦のために第三世界諸国の結束を呼びかける中国外交もまた挫折させられた。中国がサダト政治戦略を読み取れなかったことを示す興味深いエピソードがある。国連安全保障理事会で、七三年戦争の戦闘停止を呼びかける決議案が討議されたさいに、中国の黄華国連代表が、決議案内容が「イスラエル侵略行為に対する不十分な非難」に終わっていることへの不満を表明し、唯一の棄権票を投じたことだった。戦闘当事国のエジプトが、早期の停戦を望んでいたことと重ね合わせると、黄華代表の動きは中国指導層とサダトの間にもるで意志疎通がなかったことを裏付けている。十月戦争以降、中国が中東に関与できる可能性は大幅に減殺され、中東の構造的変容は北京を置き去りにしたまま進行した。中国を中東から遠ざけたのは、この地域諸国の国家エゴイズムだった。

サダトが対米接近と中東の保守化再編成を画策していたころ、北京でも外交戦略の転換が始まった。中国はその世界戦略を、米ソ両超大国の覇権に対する闘争から、大国間の力のゲームに参加する方向に切り替えた。革命と戦争のテーゼを掲げて、戦後の国際システムを変えようとしてき

た立場は、実質的に放棄された。北京指導層は一九七二年二月、ニクソン米大統領を迎え、対米国交回復を実現させた。主要敵だったはずのアメリカとの接近は、その後に関される中国外交の行動パターンを鮮明に予告するものだった。むしろ、そうした行動パターンを構築するためにこそ、対米接近が必要だったといえよう。一九七〇年代後半からの中国の第三世界外交は、イデオロギー的なテーゼを捨て、国家間のパワー・ゲームに主力を注ぐことになる。

一九六〇年代には中国は、イラン、エチオピア、オマーンなどで、抑圧的な王制支配に抵抗する反政府運動を支援し、小規模とはいえ武器援助を提供してきた。しかし七〇年代前半から、中国は抵抗運動を見捨て、これら諸国の既成政権との関係強化に力を注ぐことになる。中国はほとんどあらゆる第三世界諸国政権への接近策を強化した。そのなかには、パハラヴィ（イラン）、セラシエ（エチオピア）、ピノチエト（チリ）、モブツ（ザイール）などの悪名高い独裁政権が含まれていた。フレッド・ハリデーによると、中国が関係強化を試みなかったのは、韓国、南アフリカ、イスラエルの三カ国だけだった。独裁政権に外交的祝福を与える中国のこうした行動は、各地域の紛争の深層部に潜む矛盾をいっそう激化させる結果をもたらした。そこからハリデーは、中国もまた自国のエゴイズムによって地域紛争を深刻化させる外部大国の一つであったと厳しく論断して

いる。¹⁵⁾一九七〇年代前半からの中国は、それまでの外交を支えてきた「規範的な資格」を自らの手で大きく突き崩したといえる。それにつれて、既成政権の外に置かれた中東の反体制にとつても、中国はもはや憧憬の対象ではありえなくなつた。中東では、親米路線へと転進しつつあつた既成政権だけでなく、体制変革を求める反政府運動に対しても、中国がもつ吸引力は急速に色あせていった。

六 世界システムのなかの 中東と中国

アラブ革新派をかつて率いたエジプトと中国は一九七〇年代、ともに革命と戦争のテーゼを放擲し、西側資本主義圏に接近しだした。それぞれが異なつた状況のなかにありながらも、主要動機は共通していた。西側先進諸国の繁栄と対照的なまでの貧困と停滞から、自国を脱却させることだつた。エジプト側には加えて、パレスティナ問題解決のプロセスにアメリカを積極的に関与させるという計算も込められていた。エジプト、中国のこの動きは、一九八〇年代から九〇年代にかけて加速され、アメリカ主導の世界システムに歩み寄るだけでなく、進んで参入する路線に深く傾斜していった。かつて世界の既成秩序の変革を目論み、友好と協力を模索しあつた中東革新勢力と中国にとつて、

その連帯への接着剤となる共通戦略目標は見失われたのである。比喩的に表現するなら、両者間の距離は政治、経済のだけでなく、心理的にもより遠いものになつたといえる。

北京で一九七八年十二月に開かれた中国共産党第十一期中央委員会第三回総会（三中全会）は、中国の転換を決定的なものにした。毛沢東が健在だつた一九七三年の十全会で採択された党規約により「ブルジョア階級とすべての搾取階級を徹底的にくつがえす」ことを基本綱領としてきた中国共産党は、三中全会でその重点目標を「社会主義的現代建設に移す」ことを明確にした。この経済近代化政策を正当化するために、「世界は統一した一つの市場であり、中国もその一部である」という認識が是認された。世界システムを理論、戦略両面で拒絶してきた中国は、一九八〇年代から進んでそのシステムに身を投じた¹⁶⁾。アウトサイダーからインサイダーへの転身だつた。

中東の既成政権の間でも、「門戸開放」が経済開発戦略の主流となり、西側諸国からの資本、技術導入を促進するための国内の環境作りが進められ、西側資本が安心して進出できるようにするための制度が整備された。政府による統制と規制が次々に取り払われ、自由競争が経済活動の基本原理となつた。市場経済化の浸透に伴い、国民を結束させる国家目標とそれを支えた政治イデオロギーは姿を消した。振り返つて、ナセル時代の社会主義化政策は、実態とし

ては複雑な二面性をもちながらも、社会主義イデオロギーを吸引剤に社会の内部分裂を回避させる効果をもっていた。ナセル政権が唱導したアラブ社会主義は、国内の旧体制の打破と西側による新植民地主義への闘争を公約した。反西側のなこの路線を理論的に構築しようとする一つの試みが、一九六六年十月にカイロで開かれた大規模なセミナーだった。『平和と社会主義の諸問題』誌とアラブ社会主義者連合（ASU）エジプトの単一政党の共催によるこの国際セミナーでは、「非資本主義的發展の道」が主要な討議テーマとなった。だがこうした公的イデオロギーの標榜にもかかわらず、現実の政治、経済状況のなかで実権をもっていたのは、軍部、民族資本家、官僚組織だった。これらの勢力の利権保障のための装置として、パブリック・セクターがとめどもなく膨れ上がった。

公的イデオロギーと現実状況の乖離は、当然のこととして左翼勢力の不満を招いた。しかしこれら勢力は、変革への夢をアラブ社会主義に託し、ASUに吸収されていった。エジプト共産党は、自主的に解党宣言を発表し、黨員たちはASUに加入した。サダト政権の「門戸開放」により、ナセルが残した公的イデオロギーは放棄され、状況に不満を募らせる人々の声を吸い上げる導入管は失われた。

一九九〇年代の中東は、その内部で新たな抗争と流血を続発させているが、混沌への伏線になったのが、アラブ世

界の保守化再編成と自由競争原理への急速な傾斜だった。中東の政治、社会構造を変容させる新たな潮流は、その流れから遮断された貧しい民衆の不満を膨れ上がらせた。イラン・イスラム革命、イスラム復興主義による武力反抗、レバノン内戦の激化のいずれもが、中東の政治、社会変動が生み出した矛盾を培養剤にしてきた。

中東諸国がグローバル・エコノミーと呼ばれる世界的な自由市場経済への参入に突き進むにつれ、中東が内包されてきた社会矛盾はいっそう深刻化した。競争原理による経済自由化は、持てるものと持たざるものの格差を急速に拡大させた。にもかかわらず、矛盾を緩和させる公的イデオロギーはなくなつた。さらに一九八〇年代末から九〇年代初めにかけての東西冷戦の終焉と社会主義圏の解体によって、体制変革を目指す勢力にとつて、国際的な連帯の場は失われた。開放政策によつて奔流のように流れ込む西側先進諸国からの財力と欧米の価値観に支えられた文化は、豊かさへの試みから取り残された人々の間に、自己存在（アイデンティティ）への危機感を呼び起こした。イスラム復興主義の基層には、中東を覆う深い欲求不満と危機感がある。

被抑圧者としての中東の人々にとつて、パレスティナ人は自分たちの苦悩を象徴する存在だった。そのパレスティナ人問題が解決される見通しはまだ生まれていない。イス

ラエルのネタニヤフ前政権が強行しようとしてきたのは、ガザ地区とヨルダン川西岸のわずか十数%の地域だけに、パレスティナ人の「超ミニ国家」を作ることだ。かつて南アフリカの白人アパルトヘイト政権が、多数派の黒人を辺境の狭い土地に押し込めようとしたバンツールランド（黒人国家）構想に酷似した解決案である。武力闘争を放棄したアラブ諸国とパレスティナ解放機構（PLO）には、ネタニヤフ工作を阻止する有効な手段はもうなかった。頼みにするアメリカも、イスラエル政権の柔軟化にはまるで成功していない。パレスティナ問題をめぐる閉塞状況は、ハマスを中心とする過激イスラム勢力のテロ行為による反抗を拡大させる。

中東ほど顕在化していないものの、中国もまた市場経済化とグローバル・エコノミー参入がもたらす負の側面への対応を迫られている。開放経済の重点的指定区となった地域と内陸部の貧富格差の拡大、少数民族の自主独立要求の高まり、激増が伝えられる非漢民族地域の反政府抵抗運動などが、中国指導層に重い試練を突き付けてゆくことだろう。その矛盾を解消したり、封じ込めたりする求心的なイデオロギーは、中国でも急速に失われている。中東諸国と中国にとって、この矛盾に対処する協力行動の場を見いだすことはや不可能だろう。それぞれの国家利益追求という個別の動機による世界システム参入が、新たな矛盾を

醸成しているからだ。その矛盾の基層を探れば、国家利益の意味をめぐる鋭い国内分裂にたどりつく。国家レヴェルにおける行動では対応しきれない地点で、いま近代世界秩序に対する異議申し立てと反抗が広がっている。この現象は、中東と中国だけに限られたものではない。既成の国家体制とそれを構成単位とする従来との国際関係は、グローバル化する自由市場経済の前に溶解しつつある。中東と中国の混迷化は、そうした溶解現象の二つの例に過ぎないといえよう。

注

〈1〉フレッド・ハリデー、北村文夫訳『危機の三日月地帯・ソ連脅威論の検証』新評論、一九八三年。この著作で、ハリデーはレーガン外交への綿密な実証的批判と、地域紛争への外部管理能力の限界の考証を試みている。

〈2〉モハメド・ヘイカル、朝日新聞外報部訳『ナセル・その波乱の記録』朝日新聞社、一九七二年、七六―七九頁。

〈3〉ガマル・アブデル・ナセル、林昂訳『革命の哲理』『世界ノンフィクション全集』第一七巻所載、一九六一年、四〇七―四二二頁。

〈4〉Nikita Khrushchev, "Khrushchev Remembers with Introduction, Commentary and Notes by Edward Kravshaw," Bantam Books, Inc., New York, 1971, pp. 474-478.

〈5〉 引用したCIA報告書については、以下の邦訳版がある。

『一九七八年における非共産低開発諸国に対する共産諸国の援助活動』内閣官房内閣調査室、一九八〇年。

〈9〉 Samuel S. Kim, "China as a Great Power," *Current History*, Vol. 96, No. 611, September 1997, pp. 246-250.

〈7〉 土井長穂『戦後世界政治と非同盟』大月書店、一九八〇年、七四、七五頁。

〈8〉 同書、八二―八四頁。

〈9〉 モハメド・ヘイカル、前掲書、三三六―三四四頁。

〈10〉 同書、三五〇―三五三頁。

〈11〉 アンワル・エル・サダト、朝日新聞外報部訳『サダト自伝・エジプトの夜明けを』朝日新聞社、一九七八年、二五二、三〇〇、三〇一頁。サダトはこの自伝で、十月戦争

の戦果を「記念すべき勝利」と自賛しながらも、アメリカがイスラエル軍事支援に乗り出したさいには、それには対抗できないことを告白している。このアメリカの軍事介入の可能性を主な理由に、サダトは国連安全保障理事会の停戦決議を受諾する。

〈12〉 第四次中東戦争後のサダトの内外政策については、中東調査会編『中東と超大国・八〇年代——激動の中東、米ソ、そして日本』産業能率大学出版部、一九八一年、所載

の拙稿「中東の苦悩と米ソの権力抗争」（二二―四二頁）と、筆者編著『燃えるペルシア湾・石油宝庫——イスラム民衆

は反撃する』ビジネス社、一九八四年、所載の拙稿「中東

『新秩序』の矛盾」（二二―二三五頁）で分析を試みた。

〈13〉 Malcom H. Kerr, "Egypt in the Shadow of the Gulf," in

Malcom H. Kerr and El Sayed Yassin ed., "Rich and Poor States in the Middle East," p. 1, Westview Press Inc., Boulder, Colorado, 1982.

〈14〉 Insight Team of the Sunday Times, "The Yom Kippur War," p. 381, Andre Deutsch, London, 1975.

〈15〉 Fred Halliday, "The Making of the Second Cold War," pp. 160-165, Verso Editions and NLB, 1983.

〈16〉 毛利和子「世界システムのなかの中国」『国際問題』第四一八号、一九九五年一月、二一―六頁。

〈17〉 北沢正雄『アラブとイスラエル』田畑書店、一九七三年、二八九―二九二頁。

〈18〉 Monte Palmer, Ali Leila, El Sayed Yassin, "The Egyptian Bureaucracy," pp. 19-44, the American University in Cairo Press, Cairo, 1989.

〈19〉 山根学『現代エジプトの発展構造』晃陽書房、一九八六年、二二二―二二九頁。

〈20〉 イスラム復興運動を拡大させた背景と運動の実態については、数多い研究著作が発表されている。この問題を概念的に取り上げた著作としては、中東調査会編『イスラム・

パワー』第三書館、一九八四年、小杉泰編『イスラームに何が起きているか』平凡社、一九九六年、宮田律『イスラ

ム政治運動・台頭するイスラム主義と国際政治』日本経済

新聞社、一九九六年、などが参考になろう。